

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 北村 清士
 (氏名) 加藤 容啓
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-523-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	47,915	—	1,572	—	△52	—
20年3月期第3四半期	47,683	△2.1	8,751	2.2	5,100	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.23	—
20年3月期第3四半期	22.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,984,048	117,130	3.9	529.90
20年3月期	2,856,905	122,718	4.2	555.08

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 116,928百万円 20年3月期 122,528百万円

(注)・「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、19ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,100	0.8	5,100	△39.1	2,100	△54.5	9.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 221,000,000株 20年3月期 221,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 339,621株 20年3月期 262,807株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 220,698,971株 20年3月期第3四半期 222,650,270株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、米国経済の大幅な減速に端を発した世界的な景気の落ち込みや、為替相場の急激な変動による輸出の減少などの影響から、悪化傾向にあります。

当行の主たる営業基盤であります福島県内につきましても、世界的な景気減速の影響を受け、製造業において生産水準を一段と引き下げる動きが見られるほか、雇用環境も厳しさを増しつつあり、県内の景気も悪化局面にあると見られます。

一方、平成20年3月に大手自動車電装機器メーカーが新規進出を表明するなど、引続き県内への企業立地に向けた動きが見られており、今後の地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、景気後退への懸念などから、日本銀行の政策金利が2度にわたって引き下げられました。一方、為替相場については、急激に円高が進展するなど、金融市場は不安定な推移となりました。

金融機関を取り巻く経済環境が、急激かつ大きく変化してきている状況下、地域金融機関においては、さらなる地域金融の円滑化に注力するとともに、多様な金融ニーズに対する新しいサービスを提供する等、お客さまにとっての利便性向上や収益増強に向けた取組みを実施してまいりました。

このような環境のもと、当行は、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」に基づき、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランにより、常に「お客さまの目線」に立ち、各種経営目標の達成に向け、施策を実践してまいりました。その結果、当第3四半期の業績は、次の通りとなりました。

損益状況につきましては、預かり資産販売額の低迷に伴う役務取引等収益の減少や世界的な株式市場等の低迷により、有価証券関係損失の計上はあったものの、貸出金・有価証券運用を中心とした資金利益が対前年同期比増加し収益力強化に向けた取組みの成果が見られたことなどから、経常利益は15億72百万円（前年同期比71億79百万円減益）と中間期の赤字計上から黒字転換いたしました。最終利益段階においては、中間決算時点で行った繰延税金資産の計上にかかる見直しなどにより、四半期純損失52百万円（前年同期比51億52百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1) 預金・譲渡性預金等

お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、預金は、個人預金を中心として、前連結会計年度末比956億円増加し2兆7,020億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、1,203億円増加し2兆8,091億円となりました。

一方、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、前連結会計年度末比212億円減少し3,786億円となりました。

(2) 貸出金

事業性貸出および住宅ローンを中心とした個人向けローンの増強に注力した結果、前連結会計年度末比1,702億円増加し2兆350億円となりました。

(3) 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債等を中心に前連結会計年度末比190億円減少し、7,657億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については、平成20年11月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 減価償却費の算定方法
定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法
「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算
法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断
繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は86百万円、「無形固定資産」中のリース資産は135百万円、「その他負債」中のリース債務は233百万円増加しておりますが、営業経費、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,764	68,803
コールローン及び買入手形	61,800	82,053
買入金銭債権	2,191	1,018
商品有価証券	889	1,083
金銭の信託	7,072	12,456
有価証券	765,785	784,826
貸出金	2,035,031	1,864,773
外国為替	1,954	1,672
その他資産	11,615	8,954
有形固定資産	37,549	38,348
無形固定資産	1,776	2,041
繰延税金資産	18,711	15,947
支払承諾見返	6,357	6,022
貸倒引当金	△33,451	△31,097
資産の部合計	2,984,048	2,856,905
負債の部		
預金	2,702,051	2,606,358
譲渡性預金	107,107	82,490
コールマネー及び売渡手形	—	1,001
借入金	10,000	—
外国為替	176	270
社債	15,000	15,000
その他負債	12,429	9,356
役員賞与引当金	—	35
退職給付引当金	8,306	8,068
役員退職慰労引当金	590	578
睡眠預金払戻損失引当金	201	257
偶発損失引当金	241	82
再評価に係る繰延税金負債	4,454	4,664
支払承諾	6,357	6,022
負債の部合計	2,866,917	2,734,187
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
利益剰余金	90,420	91,485
自己株式	△147	△116
株主資本合計	117,776	118,872
その他有価証券評価差額金	△1,252	2,937
土地再評価差額金	404	718
評価・換算差額等合計	△848	3,656
少数株主持分	202	189
純資産の部合計	117,130	122,718
負債及び純資産の部合計	2,984,048	2,856,905

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	47,915
資金運用収益	38,108
(うち貸出金利息)	30,486
(うち有価証券利息配当金)	7,068
役務取引等収益	7,700
その他業務収益	847
その他経常収益	1,258
経常費用	46,343
資金調達費用	5,767
(うち預金利息)	5,289
役務取引等費用	3,292
その他業務費用	2,142
営業経費	27,884
その他経常費用	7,257
経常利益	1,572
特別利益	0
特別損失	570
固定資産処分損	96
減損損失	474
税金等調整前四半期純利益	1,002
法人税、住民税及び事業税	1,690
法人税等調整額	△651
法人税等合計	1,038
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,002
減価償却費	1,862
減損損失	474
持分法による投資損益 (△は益)	△26
貸倒引当金の増減 (△)	2,354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△56
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	158
資金運用収益	△38,108
資金調達費用	5,767
有価証券関係損益 (△)	145
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	58
為替差損益 (△は益)	14
固定資産処分損益 (△は益)	60
商品有価証券の純増 (△) 減	193
貸出金の純増 (△) 減	△170,258
預金の純増減 (△)	95,692
譲渡性預金の純増減 (△)	24,616
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	69
コールローン等の純増 (△) 減	19,080
コールマネー等の純増減 (△)	△1,001
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△282
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△93
資金運用による収入	37,228
資金調達による支出	△4,668
その他	3,724
小計	△21,776
法人税等の支払額	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△186,837
有価証券の売却による収入	79,451
有価証券の償還による収入	114,589
金銭の信託の減少による収入	5,300
有形固定資産の取得による支出	△1,066
有形固定資産の売却による収入	55
無形固定資産の取得による支出	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,403

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	10,000
配当金の支払額	△1,324
少数株主への配当金の支払額	△2
リース債務の返済による支出	△20
自己株式の取得による支出	△45
自己株式の売却による収入	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,969
現金及び現金同等物の期首残高	68,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,466

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

